資　料　編

〇高校生を対象にした大学模擬講義

〇平成 28 年度に教育・研究等で飯田を訪れた大学の事例

〇大学連携会議「学輪 IIDA」名簿

〇平成 29 年年頭所感及び市政経営の方向について（抜粋）

大学連携会議「学輪IIDA」全体会　参加者名簿

（敬称略）

氏　名	大学・学部
新井野　洋一	愛知大学　地域政策学部
黍嶋　久好	愛知大学　三遠南信地域研究センター
黒岩　長造	飯田女子短期大学　幼児教育学科
新海　シズ	飯田女子短期大学　家政学科
武分　祥子	飯田女子短期大学　看護学科
小畑　力人	追手門学院大学　社会学部
若生　謙二	大阪芸術大学
竹内　宏彰	金沢工業大学
諸富　徹	京都大学　大学院経済学研究科
堀口　朋亨	京都外国語大学　外国語学部
大杉　覚	首都大学東京　都市教養学部
中嶋　聞多	信州大学
脇若　弘之	信州大学　工学部
柳原　正明	信州大学　工学部
河藤　佳彦	高崎経済大学　地域政策学部
儀間　敏彦	東海大学　経営学部
牧野　篤	東京大学　大学院教育学研究科
松山　鮎子	東京大学　大学院教育学研究科
友田　清彦	東京農業大学　国際食料情報学部
寺内　光宏	東京農業大学　国際食料情報学部
千賀　裕太郎	東京農工大学　名誉教授
土屋　俊幸	東京農工大学　農学研究院
朝岡　幸彦	東京農工大学　農学研究院
榎本　弘行	東京農工大学　農学研究院
大貝　彰	豊橋技術科学大学　理事・副学長
井上　隆信	豊橋技術科学大学　建築・都市システム学系
浅野　純一郎	豊橋技術科学大学　建築・都市システム学系
辛島　一樹	豊橋技術科学大学　建築・都市システム学系
槇平　龍宏	名古屋経済大学　経済学部
大濱　裕	日本福祉大学　社会福祉学部
江原　隆宜	日本福祉大学　社会福祉学部
高柳　俊男	法政大学　国際文化学部
酒井　理	法政大学　キャリアデザイン学部
石神　隆	法政大学　人間環境学部
西澤　栄一郎	法政大学　経済学部
福島　茂	名城大学　都市情報学部
井出　万秀	立教大学　文学部
平岡　和久	立命館大学　政策科学部
銭　学鵬	立命館アジア太平洋大学　アジア太平洋学部
佐藤　龍子	龍谷大学　農学部
藤田　武弘	和歌山大学　観光学部
尾久土　正己	和歌山大学　観光学部
廣岡　裕一	和歌山大学　観光学部
上野山　裕士	和歌山大学　観光学部

（24大学　44名）

オブザーバー

（敬称略）

氏　名	組織名
廣江　彰	東京家政学院大学　学長

来賓

（敬称略）

氏　名	組織名
小澤　一郎	公益財団法人都市づくりﾊﾟﾌﾞﾘｯｸﾃﾞｻﾞｲﾝｾﾝﾀｰ　顧問
大西　達也	一般財団法人日本経済研究所　調査局長
萩本　範文	多摩川精機株式会社　代表取締役副会長

高校生を対象にした大学模擬講義

※学輪 IIDA の人的ネットワークを活用し、高校生を対象にした大学模擬講義を行う

飯田風越高等学校

（第 1 回）

平成 28 年 7 月 29 日（金）

○テーマ：日本人は朝鮮語をどのように学んできたのか
飯田下伊那と朝鮮とのつながり

○講　師：法政大学国際文化学部　高柳　俊男　教授

○対　象：飯田風越高等学校国際教養科 2 年生

（第 2 回）

平成 29 年 1 月 20 日（金）

○テーマ：税金を通じて考える経済学

○講　師：京都大学大学院経済学研究科　諸富　徹　教授

○対　象：飯田風越高等学校普通科及び国際教養科 2 年生

飯田高等学校

※飯田高等学校の「大学模擬講義」と連携し実施

平成 28 年 9 月 15 日（木）

○テーマ：グローバル化時代の芸術・文化とまちづくり

○講　師：静岡文化芸術大学文化政策学部　高島　知佐子　准教授

○対　象：飯田高等学校 2 年生

飯田 OIDE 長姫高等学校

平成 28 年 9 月 23 日(金)

○テーマ：学びは学校の中だけじゃない
―これからの学びと地域人教育―

○講　師：東京大学大学院教育学研究科　牧野　篤　教授

○対　象：飯田 OIDE 長姫高校商業科 3 年生

平成28年度に教育・研究等で飯田を訪れた大学の事例

※今年度も飯田を「学びの場」として、多くの大学研究者や学生達が訪れています （平成28年12月末日現在、企画課把握分）

内 容	日 程	大学・学部等	目的・内容
東京農工大学 （地域社会システム調査実習）	第1回 4月30日（土）～5月１日（日） 第2回 8月4日（木）～ 6日（土）	東京農工大学農学部 地域生態システム学科	急激な開発や過疎化・過密化によって、多くの地域社会がそのコミュニティとしての機能を失いつつあるなか、持続可能な地域社会を実現するために何が求められているのかを、飯田市遠山地区での社会調査を通して学ぶ。
岐阜県立森林文化アカデミー （地域活性化概論）	8月1日（月）	岐阜県立森林文化アカデミー	人材の養成、地域活性化のソーシャルデザインや計画作成、それぞれの場でリーダーとして課題に取り組む際の参考となるノウハウを、飯田市が先導する定住自立圏構想など地方創生に向けた取組を**通じて学ぶ**。
政策研究大学院大学 （飯田市視察研修）	8月1日（月）～2日（火）	政策研究大学院大学	日本の自治制度を学んだ留学生が、地方自治の第一線である市町村の取組を実際に学ぶため、飯田市における視察研修を行う。
南信州・飯田ﾌｨｰﾙﾄﾞｽﾀﾃﾞｨ （第1回共同ＦＳ）	8月5日（金～8日（月）	法政大学キャリアデザイン学部 法政大学人間環境学部 名城大学経済学部 愛知大学地域政策学部	飯田を「学びの場」として大学生等に提供する3泊4日の学習プログラム。 学生達が、地域の社会環境や自然環境を直接肌で感じながら、他大学の学生や地域住民との学習・交流を通じて、地方都市の実態や地域づくりを学ぶ。
立命館大学平岡ゼミ 調査研究	第1回 8月12日（月）～ 13日（火） 第2回 9月12日（月）～ 13日（火）	立命館大学政策科学部	南信州地域における公共交通政策に関する調査研究。
豊橋技術科学大学 （シャレットワークショップ）	8月16日（火）～19日（金）	豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 長野工業高等専門学校 豊田工業高等専門学校 米子工業高等専門学校	大学と高専との連携による、飯田駅界隈の都市再生をデザインする学習プログラム。 リニア開通後の飯田市を想定し、将来の飯田市に求められる都市機能を考慮した上で、飯田駅界隈の都市再生のあり方や必要な都市機能を考える。
学輪ＩＩＤＡ共通カリキュラム （地域経営論フィールドスタディ）	8月19日（金）～21日（月）	立命館大学政策科学部 和歌山大学観光学部 名城大学都市情報学部 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 東洋大学社会学部	学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクト会議で検討している「モデルカリキュラム」の作成と実践活動。 地域経営論「人材サイクルを検証する」をテーマに、地域経営の概念、地域経営の現状、成果や課題、持続可能な地域の実現に向けた地域経営のあり方などについて、飯田でのフィールドスタディを通じて様々な角度から考え、理解を深める。

平成28年度に教育・研究等で飯田を訪れた大学の事例

※今年度も飯田を「学びの場」として、多くの大学研究者や学生達が訪れています （平成28年12月末日現在、企画課把握分）

内 容	日 程	大学・学部等	目的・内容
法政大学西澤ゼミ （フィールドスタディ・報告会）	8月21日（月）～24日（木）	法政大学経済学部	森林資源の有効活用に向けた調査研究及び政策提言。
高崎経済大学河藤ゼミ （飯田フィールドスタディ）	8月21日（月）～23日（水）	高崎経済大学地域政策学部	地域経済の活性化に向けた調査研究。飯田における地域資源や個性を活用した産業振興やまちづくりの取組を学習し、産業振興方策について考察する。
立命館大学 （地域共創プログラム）	8月22日（火）～9月20日（月）	立命館大学大学院	地域産業振興に向けた調査研究。自治体財政縮減下における地域経済の持続的発展に関する研究を、飯田・下伊那地区を事例に行う。
法政大学SJ国内研修	9月3日（木）～10日（木）	法政大学国際文化学部	留学生を主対象とする「ＳＪ国内研修」の一環。 体験学習も取り入れながら、日本を東京だけではなく、地方の視点から多面的に考察する。 ＳＪ＝Study Japan
南信州・飯田ﾌｨｰﾙﾄﾞｽﾀﾃﾞｨ （第２回共同ＦＳ）	9月6日（火）～9日（金）	法政大学キャリアデザイン学部 日本福祉大学国際福祉開発学部 立教大学社会学部 中央大学総合政策学部	飯田を「学びの場」として大学生等に提供する3泊4日の学習プログラム。 学生達が、地域の社会環境や自然環境を直接肌で感じながら、他大学の学生や地域住民との学習・交流を通じて、地方都市の実態や地域づくりを学ぶ。
東京大学 （社会教育調査実習）	9月21（水）～24日（土） 再調査　11月～12月	東京大学教育学部	飯田における社会教育活動の取組等について、実践事例や地域住民との学習・交流を通じて実践的に学ぶ。
東京大学大学院教育学研究科 （地域人教育に関する調査研究）	9月23（金）～24日（土）	東京大学大学院教育学研究科	飯田OIDE長姫高校における「地域人教育」に関する調査研究。
和歌山大学 （遠山郷観光戦略計画現地調査）	11月5日（土）～6日（日）	和歌山大学観光学部	遠山郷の地域資源を活用した観光戦略計画策定に向けた調査研究。

※上記以外にも多くの大学が調査・研究・学習の機会として飯田市を訪れています

大学連携会議 「学輪IIDA」 名簿

（敬称略　平成29年1月19日現在）

	氏名	大学 ・ 学部
1	新井野　洋一	愛知大学　地域政策学部
2	岩崎　正弥	愛知大学　地域政策学部
3	戸田　敏行	愛知大学　地域政策学部
4	黍嶋　久好	愛知大学三遠南信地域研究センター
5	黒岩　長造	飯田女子短期大学　幼児教育学科
6	新海　シズ	飯田女子短期大学　家政学科
7	武分　祥子	飯田女子短期大学　看護学科
8	兼子　純	愛媛大学　法文学部
9	小畑　力人	追手門学院大学　社会学部
10	青木　伸一	大阪大学　大学院工学研究科
11	土井　健司	大阪大学　大学院工学研究科
12	若生　謙二	大阪芸術大学
13	竹内　宏彰	金沢工業大学
14	伊東 理	関西大学　文学部
15	野間　晴雄	関西大学　文学部
16	堀口　朋亨	京都外国語大学　外国語学部
17	諸富　徹	京都大学　大学院経済学研究科
18	渡邊　信彦	事業構想大学院大学
19	高島　知佐子	静岡文化芸術大学　文化政策学部
20	大杉　覚	首都大学東京　都市教養学部
21	蘭　信三	上智大学　総合グローバル学部
22	飯島　真里子	上智大学　外国語学部
23	田中　清	信州大学 大学院工学系研究科
24	脇若　弘之	信州大学工学部
25	中嶋　聞多	信州大学
26	柳原　正明	信州大学工学部
27	河藤　佳彦	高崎経済大学　地域政策学部
28	片岡　美喜	高崎経済大学　地域政策学部
29	佐々木　茂	高崎経済大学　経済学部
30	呉羽　正昭	筑波大学　大学院生命環境科学研究科
31	山下　亜紀郎	筑波大学　大学院生命環境科学研究科
32	儀間　敏彦	東海大学　経営学部
33	牧野　篤	東京大学　大学院教育学研究科
34	李 正連	東京大学　大学院教育学研究科
35	新藤　浩伸	東京大学　大学院教育学研究科
36	松山　鮎子	東京大学　大学院教育学研究科
37	瀬田　史彦	東京大学　大学院工学系研究科
38	友田　清彦	東京農業大学　国際食料情報学部
39	寺内　光宏	東京農業大学　国際食料情報学部
40	千賀　裕太郎	東京農工大学　名誉教授
41	土屋　俊幸	東京農工大学　農学研究院
42	朝岡　幸彦	東京農工大学　農学研究院
43	榎本　弘行	東京農工大学　農学研究院
44	澤　佳成	東京農工大学　農学研究院
45	竹本　太郎	東京農工大学　農学研究院
46	井口　貢	同志社大学　政策学部
47	多田　実	同志社大学　政策学部
48	小林　正夫	東洋大学　社会学部
49	大貝　彰	豊橋技術科学大学
50	井上　隆信	豊橋技術科学大学　建築・都市システム学系
51	松島　史朗	豊橋技術科学大学　建築・都市システム学系
52	浅野　純一郎	豊橋技術科学大学　建築・都市システム学系
53	増田　幸宏	芝浦工業大学
54	辛島　一樹	豊橋技術科学大学　建築・都市システム学系
55	劉　一辰	豊橋技術科学大学　建築・都市システム学系
56	槇平　龍宏	名古屋経済大学　経済学部
57	禹　在勇	長野大学　企業情報学部
58	加藤　博和	名古屋大学　大学院環境学研究科
59	中村　英樹	名古屋大学　大学院環境学研究科
60	林　良嗣	名古屋大学　大学院環境学研究科
61	エマニュエル・レレイト	名古屋大学　大学院工学研究科
62	大濱　裕	日本福祉大学　社会福祉学部
63	江原　隆宜	日本福祉大学　社会福祉学部
64	高柳　俊男	法政大学　国際文化学部
65	曽　士才	法政大学　国際文化学部
66	大西　亮	法政大学　国際文化学部
67	小門　裕幸	法政大学　キャリアデザイン学部
68	酒井　理	法政大学　キャリアデザイン学部
69	石神　隆	法政大学　人間環境学部
70	西澤　栄一郎	法政大学　経済学部
71	宮木　いっぺい	法政大学　地域研究センター
72	福本　拓	宮崎産業経営大学　法学部
73	竹本　田持	明治大学　農学部
74	横井　勝彦	明治大学　商学部
75	小川　智由	明治大学　商学部
76	水野　勝之	明治大学　商学部
77	大友　純	明治大学　商学部
78	福島　茂	名城大学　都市情報学部
79	井内　尚樹	名城大学　経済学部
80	仲川　直毅	名城大学　経済学部
81	佐藤　龍子	龍谷大学　農学部
82	野田　健太郎	立教大学　大学院ビジネスデザイン研究科
83	井出　万秀	立教大学　文学部
84	平岡　和久	立命館大学　政策科学部
85	森　裕之	立命館大学　政策科学部
86	銭　学鵬	立命館アジア太平洋大学　アジア太平洋学部
87	有井　健	立命館アジア太平洋大学　アジア太平洋学部
88	大渕　靖之	立命館アジア太平洋大学　学長室
89	藤田　武弘	和歌山大学　観光学部
90	尾久土　正己	和歌山大学　観光学部
91	廣岡　裕一	和歌山大学　観光学部
92	上野山　裕士	和歌山大学　観光学部
93	早田　宰	早稲田大学　都市・地域研究所
94	ﾌﾗﾝﾂ・ｳﾞｧﾙﾃﾞﾝﾍﾞﾙｶﾞｰ	ドイツ日本研究所

※上記のほかオブザーバー参加の大学研究者もいらっしゃます

平成29年　年頭所感及び市政経営の方向について（抜粋）

Ⅰ　はじめに

～イノベーションが起こる地域社会の創造に向けて～

1　「右肩下がり時代の三重苦」を克服する「百人による一歩」の革新

飯田市は、人口減少、少子化、高齢化と言った右肩下がりの時代への対応を迫られる一方でリニア・三遠南信道の開通・全通時代を見据えた地域づくりを進めていくため、平成29年度から新たな総合計画、基本構想に位置づけられる「いいだ未来デザイン2028」に取り組むことになります。私自身にとっても４期目の最初の年度にあたります。こうした節目の年度を迎えるにあたり、以下その所感を述べたいと思います。

昨年12月に大隅良典博士が長年にわたるオートファジーの研究によってノーベル賞を受賞されました。こうした医療への応用研究に大きく貢献する**「一人による百歩」のイノベーション（革新）によって、個人の生活の質（Quality of Life、以下QOL）の向上に資することは明らかですが、QOLの向上は「百人による一歩」のイノベーションによっても図ることができると考えています。この「百人による一歩」こそ小さくとも様々なカタチでイノベーションが起こる地域社会の姿であり、QOLの向上と共にコミュニティの質（Quality of Community、以下QOC）の向上をもたらすことで地域を「善い地域」にすることができる**と捉えています。

広報いいだ（平成28年11月15日号）においても申し上げましたが、私は以下の３点を我が国における**「右肩下がり時代の三重苦」**と捉えています。即ち、

①　人口減少、少子化、高齢化

子育て世代が出生率の最も低い首都圏に一極集中しており、人材サイクル構築がされていないこと

②　国も地方も財政難

国の借金は１千兆円以上に達しており、地方は国の下支えを期待できず、公共施設の老朽化も進んでいること

③　自立心の欠如

行政サービスの「受け手」に留まる大都市の住民、行政への依存心が強い地方の住民を俯瞰したとき、国も地方も「受け身の社会」になっていること

です。

こうした「三重苦」は相互に深く関連しており、これらを克服するためには総合的な処方箋が不可欠であり、それによって「真の地方創生」が成し得るものと捉えています。

なお、③については、飯田の地域づくりの合言葉として、この４月からスタートする「いいだ未来デザイン2028」にも採用された「ムトス」の精神の対極に位置するも

のですが、自らの戒めとして、また全国のモデルとなり得る当地域の立ち位置を確認するために認識しておくべきことと考えます。また、私が行政の本旨とする社会的弱者に手を差し伸べる役割との関連が12月の市議会で議論されましたが、この役割につきましては、自分たちでできることは自分たちでする、できないことは行政が補完するという考え方と何ら矛盾するものではないと捉えています。

２　国における取組状況と飯田からの発信

こうした「三重苦」への対応が必要なことは、国においても認識されており、内閣府において一応の役割分担が図られているとみています。つまり①については地方創生本部が、②については経済財政諮問会議が対応しており、③については明治大学の小田切徳美教授が座長を務める「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」で議論されてきました。①についてはこれまでの年頭所感（特に平成27年）において言及しておりますので、本稿では②と③を中心に述べたいと思います。奇しくもこれらに関しては、私も国の委員の立場で飯田の事例を発信しつつ議論に加わってきましたので、その内容についても触れたいと思います。

（１）経済・財政健全化一体改革推進委員会

12月に経済財政諮問会議の専門調査会である経済・財政健全化一体改革推進委員会が「経済・財政再生アクション・プログラム2016」を発表しています。その内容は「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、600兆円経済の実現と2020年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指しつつ、改革工程表に沿って歳出改革を進めるものであり、公共サービスの無駄をなくし、その質を改善するため、各主体が自ら意欲を持って参加することを促しています。

また、「見える化」の徹底・拡大を通じ、「ワイズ・スペンディング」（賢い支出）を促すことで経済と財政双方の一体的な再生を図ることを基本的な考え方として打ち出しており、改革の原動力として一層の「見える化」の推進を提唱しています。

更に、ボトムアップの歳出改革を進める上で重要な先進・優良事例の展開促進を図ろうとしていますが、各府省庁の情報提供が単なる事例紹介にとどまっているケースも多いことから、事例の具体的な実行プロセスを併せて提示するなど、情報の質を高めていくことを促しています。

私自身、本委員会において様々な提言をさせていただいていますが、本稿では**「ワイズ・スペンディング」を実現するための国と地方の協働による「工夫の改革」**について、私が行った発表を基に述べたいと思います（平成28年3月30日第８回会議、詳細は内閣府ホームページ参照）。

本委員会では「見える化」によって目標となる重要業績評価指標（Key

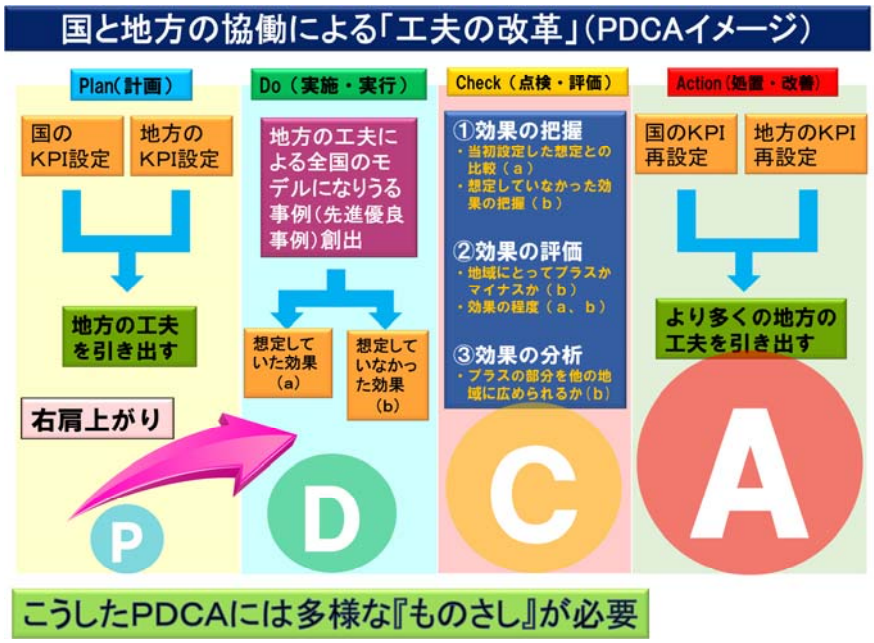
Performance Indicator、KPI）を設定し、これをベースに改革工程表を作成し、計画（Plan）、実行（Do）、評価(Check)、改善（Action）のPDCAサイクルによってボトムアップの改革を図ろうとしています。

国と地方との関係をこのPDCAサイクルに投影してみると、これまでの**右肩上がりの時代においては、国は予算編成という計画（P）にほとんどの労力を注ぎ込み、予算の分配を受けた地方は、その多くを唯々諾々と実行（D）してきたため、なかなか評価（C）や改善（A）に結びつく改革にまで至らなかった**とみています（図１）。

逆に言えば、そうした改革、工夫に拘らなくても毎年度の予算編成ができた時代でしたし、そのようなやり方が膨大な借金を抱える一因になったとも捉えられます。

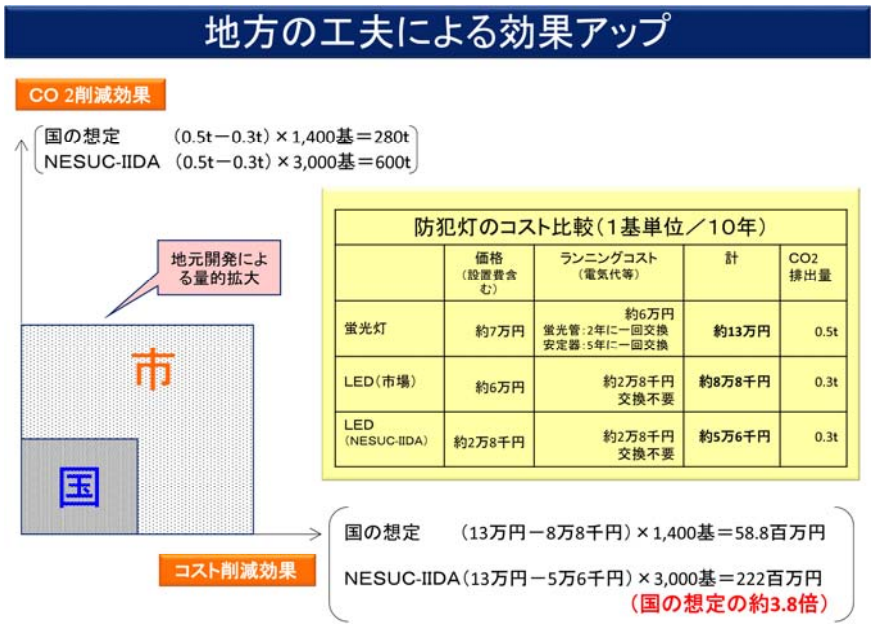
（図１）

しかし国も地方も財政難の**右肩下がりの時代には、PDCAサイクルをフル回転させる必要に迫られています。**本委員会の役割からみても明らかなことは、**計画（P）よりも評価（C）や改善（A）に重点が置かれていることです。その際、私が最も注目するのは地方の役割である実行（D）の部分です**（図２）。



（図２）

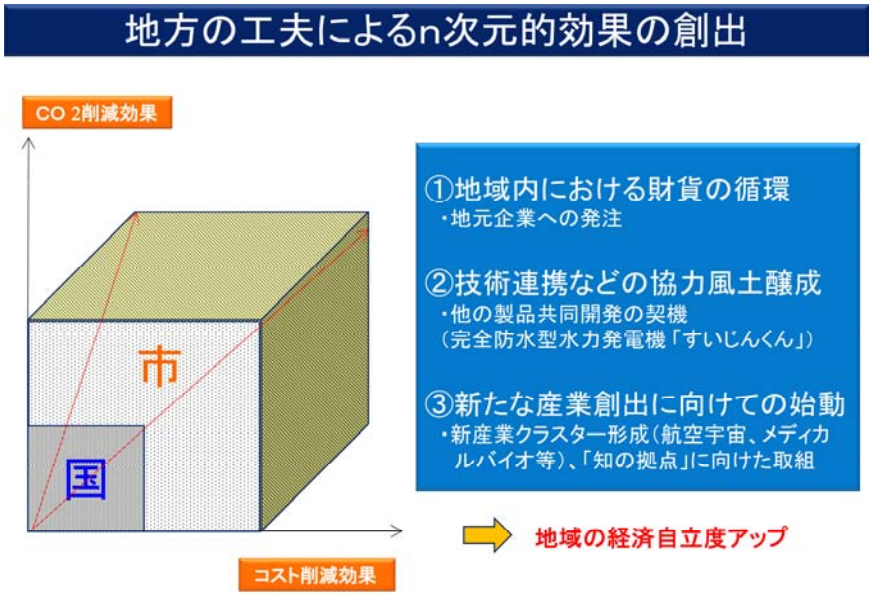
ここで地方がどれだけ工夫できるかによって、全国のモデルになりうる先進・優良事例の創出が決定づけられるとみており、私はこれを飯田のLED防犯灯の事例を用いながら説明し、国と地方の協働による「工夫の改革」の重要性を強調したところです。(図３、４)。



防犯灯のコスト比較(1基単位／10年)

	価格(設置費含む)	ランニングコスト(電気代等)	計	CO2排出量
蛍光灯	約7万円	約6万円 蛍光管:2年に一回交換 安定器:5年に一回交換	約13万円	0.5t
LED(市場)	約6万円	約2万8千円 交換不要	約8万8千円	0.3t
LED(NESUC-IIDA)	約2万8千円	約2万8千円 交換不要	約5万6千円	0.3t

(図３)



(図４)

(２) 2030年展望と改革タスクフォース

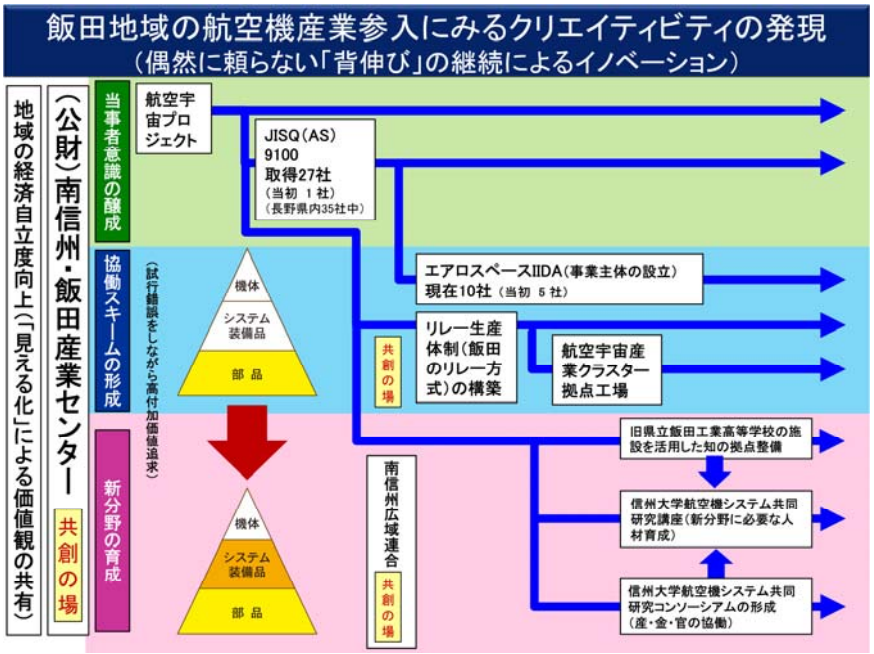
昨年10月に経済財政諮問会議の下に「2030年展望と改革タスクフォース」という会議が立ち上がりました。私も参加することになったこの会議の目的は、今後の経済社会の変化がこれまでにないほど大きくかつ未知なものになることを認識した上で、大胆かつ迅速に対応を進めるため、デフレ脱却・経済再生の先にある2030 年の経済社会の目指すべき姿を描き、そこからバックキャストしてその実現に向けて何が必要か検討し、進めるべき改革の方向性や内容について提言するものです。

報告書としてのまとめはこれからですが、本会議でも発表の機会をいただいたので、その内容について少々述べておきたいと思います（平成28年10月27日第３回会議、詳細は内閣府のホームページ参照）。

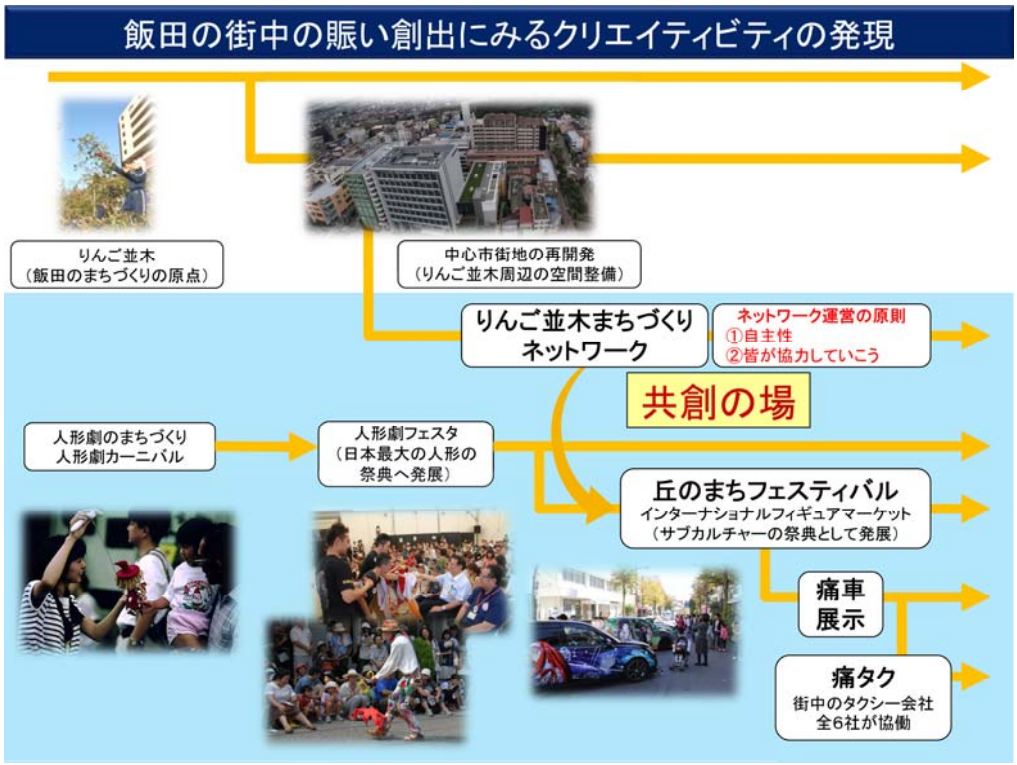
本会議の議論は少子高齢化、社会保障、イノベーション、人材育成、働き方、地域経済、社会資本、対外経済関係、資源・エネルギー等多方面に及んでいますが、こうした議論を通して見えてくる**2030年の経済社会の目指すべき姿のキーワードとしては、「内外の多様な人材の交流」、「イノベーションの創発」、「生活の質（QOL）の実感」等が挙げられる**のではないかと捉えています。実はこれらのキーワードの意味するものは、私が本会議で発表した『イノベーションが起こる地域社会創造に向けて』の内容（＝同じものを副題にしている本年頭所感の内容）と相当程度重なっているとみており、本会議の議論は当地域の目指す方向性に間違いがないことの証左にもなるのではないかと考えています。

本会議の他の委員は、個人の関わるイノベーション（つまり「一人の百歩」）によってQOLの向上を図る視点で意見発表をされていましたが、私は、**地域やコミュニティといった集団の質、QOCの向上（つまり「百人の一歩」）を図る中でイノベーションを起こしやすい環境を整える視点**でこの発表を行いました。

イノベーションを起こす事例としては、地域産業振興策の分野では航空宇宙プロジェクト（図５）を、中心市街地活性化策の分野ではりんご並木まちづくりネットワーク（図６）を採り上げています。いずれも南信州･飯田産業センターや南信州広域連合、あるいはりんご並木まちづくりネットワークが「共創の場」の役割を果たし、これが有効に機能することでイノベーションに結びついていると捉えています。



（図５）

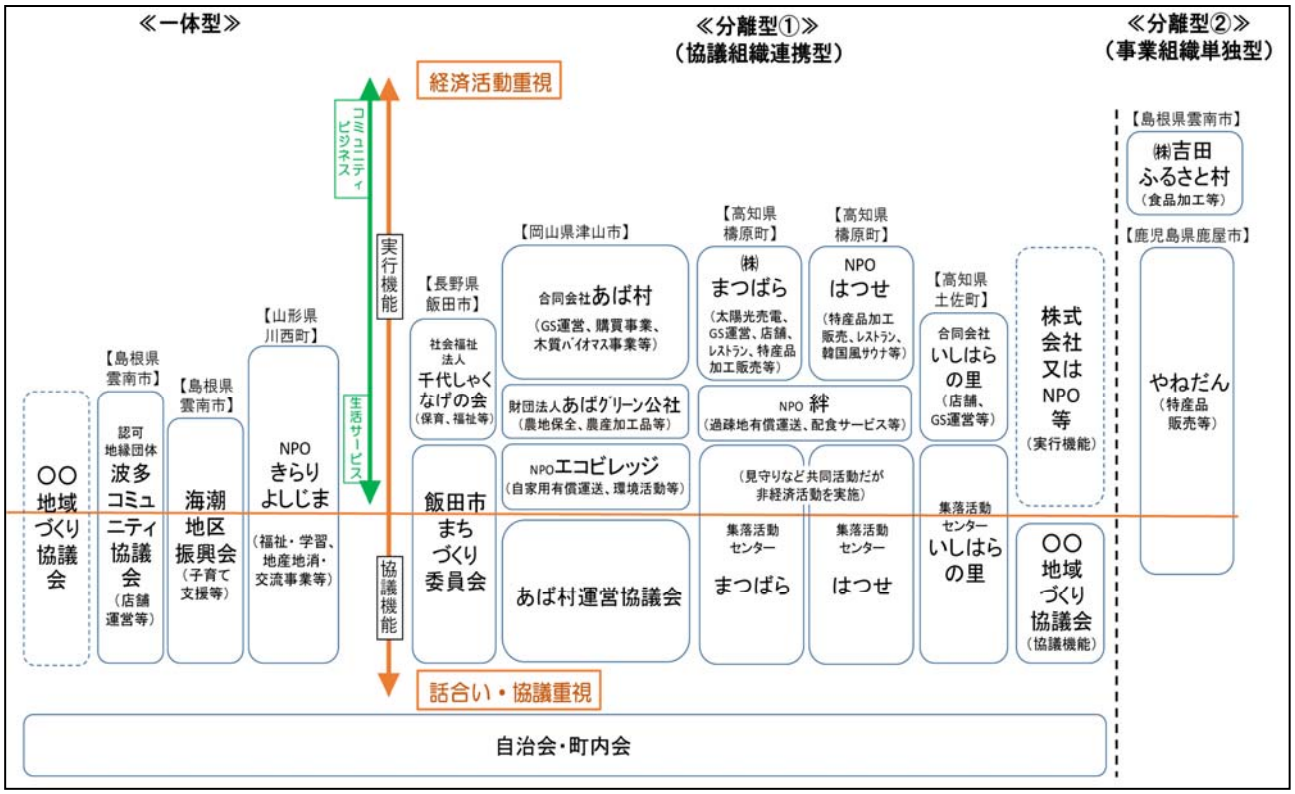


（図６）

（３）地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議

12月に「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」の最終報告書『地域の課題解決を目指す地域運営組織–その量的拡大と質的向上に向けて–』がまとまりました。この報告書では、地域を守り、暮らし続けるために地域の課題解決に向けて、地域住民自身が「自分たちでできることは行政ではなく自分たちでやる」という当事者意識をもって地域運営組織をつくり、活動を行うという取組が各地に現れており、こうした取組は今後ますます様々な地域で必要とされていくことが示されています。そして、地域運営組織をいかに全国に普及させ（量的拡大）、その活動内容を深めていくか（質的向上）をこれからの我が国における大きな課題として捉え、各地の先駆的な取組や研究をヒアリングしつつ、量的拡大・質的向上を図るに当たっての課題や解決方向をとりまとめています。

本会議で扱っている「地域運営組織」は、飯田市では「地域自治組織」と呼称され、そのまちづくり委員会は、全国的組織形態においては「話合い・協議重視」の組織に分類されています（図７）。



≪地域の課題解決を目指す地域運営組織 −その量的拡大と質的向上に向けて−　最終報告より≫

（図７）

平成28年３月から12月まで全10回開催された本会議では、山形県川西町吉島地区のNPO法人「きらりよしじまネットワーク」や島根県雲南市の地域自主組織、高知県檮原町の株式会社まつばら等様々な取組事例が発表されました。

私が行った飯田市の事例発表（平成28年3月25日第２回会議、詳細は内閣府まち・ひと・しごと創生本部のホームページ参照）では、自主自立の精神に基づき、住民主体の活動を促進している地域自治組織の取組を紹介し、その制度上の位置付け（自治基本条例の制定、自治会から地域自治組織への再編、ボトムアップ型への転換）や市の財政支援（縦割りの補助金廃止、「パワーアップ地域交付金」（毎年度1億円の創設）、人的支援（旧町村単位に自治振興センターと公民館を併設、旧市５地区に自治振興センター（共同事務所）と公民館を配置、地に足の着いた政策立案ができる職員の育成）等について説明しました。併せて行政への提案が増え、幅広い世代からの意見が集まるようになった市政懇談会についても紹介したところです。

本報告書は、こうした飯田市の取組における考え方も採り入れたカタチで以下のとおり締めくくられています。

個々の地域運営組織の取組は、地域住民が自分たちでできる範囲で行われる小さな取組かもしれない。しかし、そのような取組が全国に広がっていくことは、住み続けられる地域づくりや魅力あるまちづくりを通じた生活の質の向上に貢献することはもとより、日本の行政や自治のあり方、地域の経済再生や財政の健全化、更には国民自身の生き方の見直しにもつながるような大きな可能性を有している。

国や地方公共団体の施策によって地域運営組織の量的拡大と質的向上が現実のものとなり、本報告書が、その契機となることを強く期待する。

ここで私が重ねて強調しておきたいのは、こうした**地域運営組織の取組によりQOCの向上が図られ、地域社会の変革を促すイノベーションを起こしやすい環境が整ってくると考えられることです。そういった意味では、地域運営組織の取組こそが地域におけるイノベーションの原点**と言えるかも知れません。

以上、昨年私が関わってきた国における取組状況の主なものについて述べましたが、昨年の国の主要な会議で飯田の事例が発信されたものとして、12月2日に開催された日本経済再生本部の未来投資会議構造改革徹底推進会合において経産省より発表された「地域で生まれつつある新たなイノベーションの動き」に関し、多摩川精機株式会社の萩本範文副会長より当地域の航空機産業の共同受注体制と産学官連携の構築について報告がなされたことも挙げておきたいと思います。

このように、**飯田の取組は「真の地方創生」を成し得る全国のモデルとして注目されており、そのために果たさなければならない役割には大変重いものがある**と捉えています。

３　イノベーションが起こる地域社会の創造に向けて

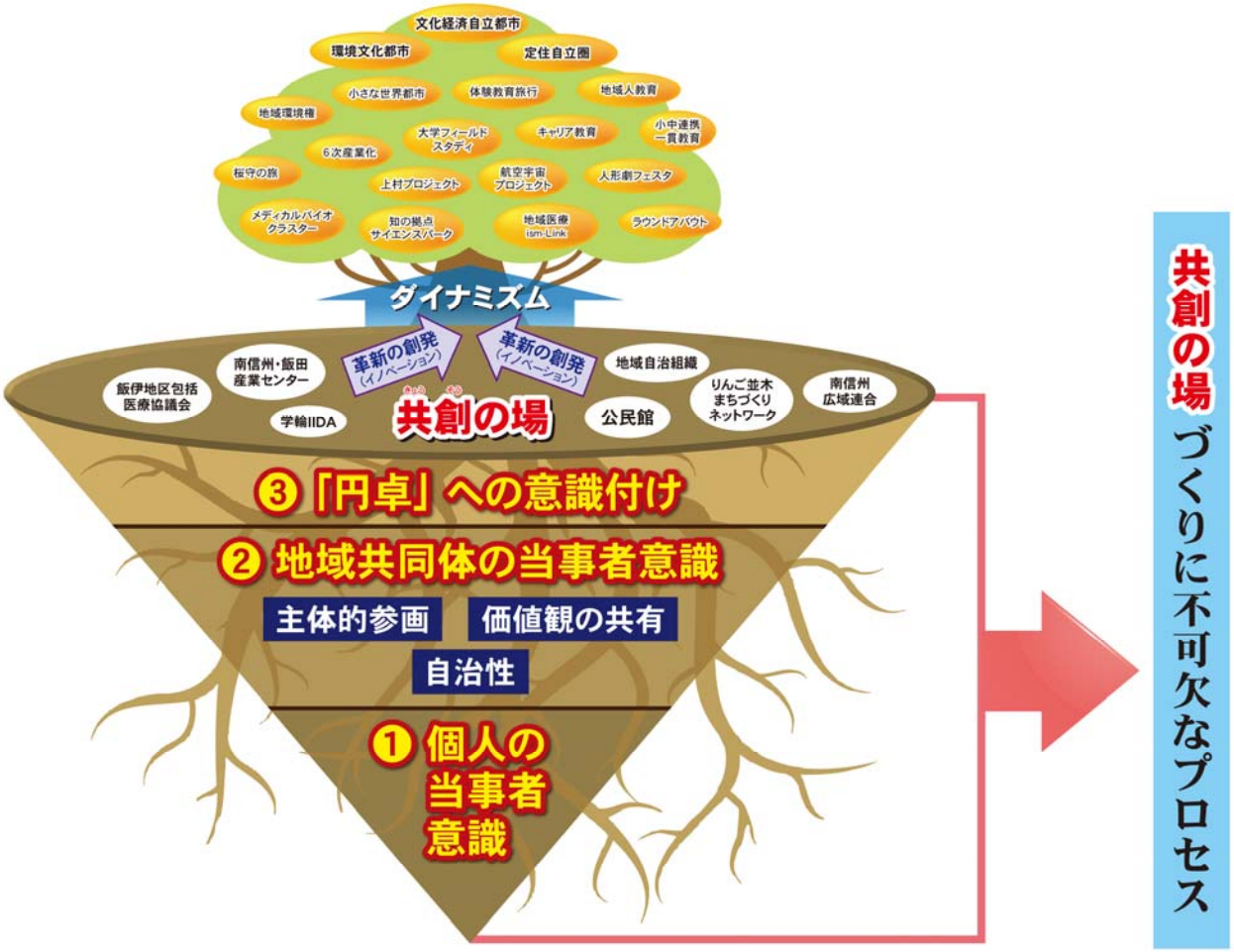
前述の経済財政諮問会議の民間議員を務めている株式会社日本総合研究所の高橋進理事長は昨年６月に飯田の取組を視察して、次のような指摘をされました。曰く「イノベーションは地方にポツポツと散在して起こるものではなく、飯田のように様々な分野で固まって起こるものなのではないか」と。

この高橋理事長の指摘はとても重要なものと思われます。当地域で起こっている様々な小さくても確かなイノベーションの集積は、国が取り組んでいる「見える化」だけで解明できるものではないと思われるからです。これは、先進・優良事例の他地域への横展開を図ることの難しさにも繋がっているのではないかと思います。イノベーションを起こすために重要な役割を果たす「共創の場」は、外から一見しただけではその機能が発揮されているのか見えにくいところにあるからです。

今一度、共創の場とはどんなものなのか確認すると、①当事者意識を持った者同士が分け隔てなく話ができる「円卓」が設定され、 ②その参加者はアイデアを出し合い、議論し合い、評価し合う、 ③そうした過程で意識の共有化が図られ、事業立ち上げ（イノベーションの創発）に結びつけていく と言った内容になります。

企業の社長であろうと、大学の教授であろうと、市長であろうと、市役所の職員であろうと、自らの住む地域に帰れば、その地域の一員。自らの属する組織の価値観とは別に、その地域の価値観を共有し、地域を善くしていこうと協働することができる。こうしたコミュニティを形成していくことがQOCの向上になることを経験的に知覚できる地域においてこそ、様々なイノベーションが起こるのではないかと考えます。

そうだとすれば、「一人の百歩」のような大きなイノベーションが起こることだけを期待するのではなく、「百人の一歩」のような小さなイノベーションの継続的積み重ねをどう起こしていくか、その環境を整えるために、当事者意識を有することから始めてどのように共創の場を形成し、コミュニティの質の向上を図っていくかが大事になってくると捉えています（図８）。



（図８）

結びにあたり、「右肩下がりの三重苦」を克服する処方箋についてまとめてみます。

①人口減少、少子化、高齢化の課題に対しては、人材サイクルの構築によって子育て世代を子育てしやすい地方へ戻していく
②国も地方も財政難の課題に対しては、地域の経済自立度向上とボトムアップの行財政改革を一体的に進めていく
③受け身の社会からの脱却については、自立志向のクリエイティブコミュニティの創出を図っていく

また、その際のキーワードは以下の通りです。

「競争」から**「共創」**へ
「トップダウン」から**「ボトムアップ」**へ
そして他よりはマシと考える優良可の「良い地域」から
誰もが認める真善美の**「善い地域」**へ

こうしたことを踏まえて、ムトスの精神に基づいた多様な主体の協働による３つのつくり（産業づくり、人づくり、地域づくり）を地道に継続的に行っていけば、「右肩下がり時代の三重苦」を克服するモデルを全国に発信しながら、「いいだ未来デザイン2028」が掲げる「リニアがもたらす大交流時代に『くらし豊かなまち』をデザインする」ことも決して不可能ではないと考えています。私自身、ムトスを合言葉に、「誰もが主役の飯田未来舞台」の実現に向け、４期目に全力を傾注する所存です。